

自治体財政を考える

戦後最大の「世界同時不況」などによる国内経済の急激な変化は、地域経済にも深刻な影響を与えています。

このような中、地方においては、住民に最も身近な基礎自治体である市町村の地域実情に即応した各種政策の展開が求められています。地方分権改革により自治立法権、自治行政権の制度的拡充は進んでいます。しかし、地域政策は自治財政権を支える健全な行財政運営があってこそ展開できるものです。

本格的な人口減少と少子高齢化の急速な進展のもと生活者の視点に立つ「地方府県」にふさわしい、すなわち、自立的な地域経営をめざした、自治体財政政策の構築に資する共同研究事業として、地方財政、行政学、地域政策の研究者と自治体職員とによる自治体財政研究会を平成21年度に設置し、議論を進めてまいりました。

今回は共同研究の成果のうち、①総合計画と予算を有機的に結びつける財政政策を進めている自治体、②第三セクター処理を法務政策の視点で進めている自治体の事例調査について報告するとともに、「自立的な地域経営」および「自治体財政政策」について、自治体関係者の皆さまと意見交換をしたいと思います。

と き

： 平成22年6月4日(金)

午後1時30分～午後3時30分

ところ

： 釧路公立大学1階 第1会議室
(釧路市芦野4丁目1番1号)

<プログラム>

○挨拶 釧路公立大学学長 地域経済研究センター長 小磯 修二

○研究報告 「総合計画と予算

～総合計画と予算を有機的に連携させた財政政策のあり方～

「法務政策の視点で見た三セク処理

～四日市市土地開発公社の事例から～

コメンテーター 北海道大学公共政策大学院教授 山崎 幹根

○意見交換

◆加無料

当フォーラムは事前登録制となっております。
eメールまたはFAXにてお申し込みください。

《参加申し込み・お問い合わせ先》

釧路公立大学地域経済研究センター

電話 0154 (37) 5325 Fax 0154 (37) 5376

E-mail r-center@kushiro-pu.ac.jp

※テーマなどは事前の予告なく変更させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

主催：釧路公立大学地域経済研究センター